

決 算 公 告

第 29 期

〔 自 2019 年 3 月 1 日
至 2020 年 6 月 30 日 〕

株式会社UCS

貸 借 対 照 表

2020年6月30日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	164,392,415	流動負債	150,046,353
現金及び預金	3,743,445	買掛金	115,311,316
割賦売掛金	70,450,527	関係会社短期借入金	15,000,000
営業貸付金	8,076,223	リース債務	12,090
リース投資資産	990,104	未払金	4,673,868
貯蔵品	429,936	未払費用	141,013
前払費用	198,837	未払法人税等	340,472
未収収益	1,436,705	前受金	29,693
未収入金	5,365,490	預り金	7,237,872
預け金	72,728,228	賞与引当金	149,549
その他	1,829,916	ポイント引当金	6,890,050
貸倒引当金	-857,000	割賦利益繰延	104,497
固定資産	8,591,223	その他	155,928
有形固定資産	1,490,466	固定負債	13,874,906
貸貸資産	1,308,617	関係会社長期借入金	10,000,000
建物	57,443	長期未払金	88,297
工具、器具及び備品	122,511	リース債務	20,553
建設仮勘定	1,894	長期預り保証金	3,268
無形固定資産	1,118,595	利息返還損失引当金	3,746,615
ソフトウェア	1,118,595	資産除去債務	16,170
投資その他の資産	5,982,161		
投資有価証券	17,104	負債合計	163,921,260
前払年金費用	512,413	(純 資 産 の 部)	
繰延税金資産	2,535,675	株主資本	9,062,378
その他	3,027,536	資本金	1,610,890
貸倒引当金	-110,568	資本剰余金	2,001,890
		資本準備金	2,001,890
		利益剰余金	5,449,598
		利益準備金	147,266
		その他利益剰余金	5,302,332
		別途積立金	3,547,000
		繰越利益剰余金	1,755,332
		純資産合計	9,062,378
資産合計	172,983,638	負債及び純資産合計	172,983,638

損 益 計 算 書

自 2019年3月1日 至 2020年6月30日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	18,652,523	
融資収益	2,041,989	
電子マネー事業収益	2,503,286	
保険代理業収益	2,167,882	
その他の収益	2,214,569	
金融収益	31	27,580,283
営業費用		
販売費及び一般管理費	24,076,671	
その他の営業費用	905,103	
金融費用	335,682	25,317,456
営 業 利 益		2,262,826
営業外収益		
受取配当金	94,108	
その他の営業外収益	113,087	207,196
営業外費用		
その他の営業外費用	4,633	4,633
経 常 利 益		2,465,388
特別利益		
退職給付制度改定益	220,687	220,687
特別損失		
固定資産除却損	156,983	
子会社清算損	87,886	244,870
税 引 前 当 期 純 利 益		2,441,205
法人税、住民税及び事業税	1,061,852	
法人税等調整額	-289,351	772,501
当 期 純 利 益		1,668,704

株主資本等変動計算書

自 2019年3月1日 至 2020年6月30日

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,610,890	2,001,890	147,266	1,047,000	3,231,631	4,425,897	8,038,677	8,038,677
当期変動額								
別途積立金の積立				2,500,000	△ 2,500,000	-		-
吸収分割による減少					△ 645,004	△ 645,004	△ 645,004	△ 645,004
当期純利益					1,668,704	1,668,704	1,668,704	1,668,704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	2,500,000	△ 1,476,300	1,023,700	1,023,700	1,023,700
当期末残高	1,610,890	2,001,890	147,266	3,547,000	1,755,332	5,449,598	9,062,378	9,062,378

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

 その他有価証券

 時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準および評価方法

 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については
 収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①賃貸資産 リース期間定額法

②その他の有形固定資産 定額法

③無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内
 における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用して
 おります。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について
 は、過去の実績率等を勘案し必要と認められる額を計上し
 ております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、
 回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当
 事業年度負担相当額を計上しております。

③役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上して
 おります。

④ポイント引当金 顧客に付与したポイントによる費用負担に備えるため、過
 去の使用実績率等を勘案し、当事業年度末における費用負
 担見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退
 職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度
 末において発生していると認められる額を計上してしま
 す。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額
 を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、
 給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、

発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）でそれぞれ発生の翌期から定額法で費用処理しております。なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。当社は、退職金制度として、積立型の確定給付制度を採用してはりましたが、2020年3月1日より、現役従業員部分について確定拠出年金制度にすべて移行しております。また退職者に係る閉鎖型確定給付企業年金が当社の契約として残っております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。本移行に伴い退職給付制度改定益として、特別利益に220百万円計上しております。

⑥利息返還損失引当金

将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

（4）収益の計上基準

①包括信用購入あっせん

加盟店手数料は取扱高発生基準、顧客手数料は残債方式および期日到来基準に基づく7・8分法にて処理しております。

②融資

残債方式にて処理しております。

③所有権移転外ファイナンス・リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。

（5）その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

但し、資産にかかる控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,624,122 千円
(2) 割賦売掛金の内訳	
包括信用購入あっせん	68,287,261 千円
<u>その他</u>	<u>2,163,265 千円</u>
合計	70,450,527 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	24,457,994 千円
長期金銭債権	44,942 千円
短期金銭債務	40,704,713 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業収益	7,622,154 千円
営業費用	410,785 千円
(2) 部門別取扱高	
包括信用購入あっせん	956,083,698 千円
融資	13,808,756 千円
<u>電子マネー</u>	<u>300,648,594 千円</u>
合計	1,270,541,048 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数
 普通株式 18,807,515 株
- (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
 該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

ポイント引当金	1,130,754千円
未払事業税	7,365千円
賞与引当金	45,418千円
貸倒引当金	293,850千円
利息返還損失引当金	1,137,846千円
資産除去債務	4,911千円
その他	72,661千円
合計	2,692,805千円

繰延税金負債

前払年金費用	155,620千円
その他	1,510千円
合計	157,130千円

繰延税金資産の純額 2,535,675千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社はクレジットカード事業等の金融事業を行っております。これらの事業を行うため、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスのグループファイナンスによる短期借入金によって資金調達を行っております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は、主にクレジットカード事業による包括信用購入あっせん部門の割賦売掛金および融資部門の営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金は、資金調達環境の悪化等による流動性リスクにさらされております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i 信用リスクの管理

当社は法令および社内関連規程に従い、割賦売掛金および営業貸付金について与信審査、与信限度額および信用情報管理など与信管理に対する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理はオペレーション部等で行われており、与信管理の状況については、内部監査担当がチェックを行っております。

ii 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスとのグループファイナンス契約により流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年6月30日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	3,743,445	3,743,445	-
②割賦売掛金	70,450,527		
貸倒引当金	△693,000		
割賦利益繰延	△104,430		
	69,653,096	74,666,572	5,013,476
③営業貸付金	8,076,223		
貸倒引当金	△164,000		
	7,912,223	9,779,537	1,867,314
④預け金	72,728,228	72,728,228	-
資産計	154,036,993	160,917,784	6,880,790
①買掛金	115,311,316	115,311,316	-
②関係会社短期借入金	15,000,000	15,000,000	-
③預り金	7,237,872	7,237,872	-
④長期借入金	10,000,000	10,000,000	-
負債計	147,549,188	147,549,188	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

① 現金及び預金、④預け金

預金および預け金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 割賦売掛金、③営業貸付金

期末日現在の残高について、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フ

ローを市場金利に債権の回収コスト（経費率）を加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。なお、貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該価額を時価としております。

負債

① 買掛金、②関係会社短期借入金、③預り金、④関係会社長期借入金

これらについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	3,743,445	-	-	-	-	-
割賦売掛金	53,715,646	5,434,704	3,186,855	2,082,902	1,298,088	2,527,817
営業貸付金	4,324,358	2,159,058	897,211	463,684	173,235	58,675
預け金	72,728,228	-	-	-	-	-
合計	134,511,678	7,593,763	4,084,066	2,546,587	1,471,323	2,586,492

割賦売掛金及び営業貸付金のうち、償還予定額が見込めない債権は含めておりません。

(注) 3. 長期借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社短期借入金	15,000,000	-	-	-	-	-
関係会社長期借入金	-	10,000,000	-	-	-	-
合計	15,000,000	10,000,000	-	-	-	-

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円) (注)2
親会社	株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	(被所有) 間接 100.0	役員 の 兼任等	資金の借入 (注)1	12,821,000	関係会社 短期借入金	15,000,000
					10,000,000	関係会社長 期借入金	10,000,000
				利息の支払 (注)1	214,972	—	—
親会社	ユニー株式会社	(被所有) 直接 100.0	役員 の 兼任等 加盟店契約 (クレジットカード・電子マネー)	包括信用購入あ っせん収益 (注)2	4,208,486	買掛金	40,520,546
				電子マネー事業 収益 (注)2	2,004,255	預け金	23,865,444

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 資金の借入は、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスのグループファイナンスによるものであり、資金が短期的に移動するため、取引金額は平均残高を記載しております。また、借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 包括信用購入あっせんおよび電子マネーの取引条件については、一般取引条件を参考にしながら、経費等を勘案し、交渉の上決定しております。

2. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1
親会社の 子会社	株式会社ドン・キ ホーテ	—	加盟店契約 (クレジットカ ード・電子マネ ー)	包括信用購入あ っせん収益 (注)1	93,249	買掛金	31,376,284
				電子マネー事業 収益 (注)1	101,013	預け金	29,761,331
親会社の 子会社	株式会社長崎屋	—	加盟店契約 (クレジットカ ード・電子マネ ー)	包括信用購入あ っせん収益 (注)1	10,462	買掛金	11,126,179
				電子マネー事業 収益 (注)1	36,502	預け金	10,781,303
親会社の 子会社	UDリテール株式 会社	—	加盟店契約 (クレジットカ ード・電子マネ ー)	包括信用購入あ っせん収益 (注)1	214,276	買掛金	9,359,411
				電子マネー事業 収益 (注)1	53,303	預け金	7,748,346

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

包括信用購入あっせんおよび電子マネーの取引条件については、一般取引条件を参考にしながら、
経費等を勘案し、交渉の上決定しております。

2. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 481円84銭

1株当たり当期純利益 88円72銭